

平成23年3月期 決算短信[日本基準](連結)

平成23年5月13日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 アイビー化粧品

コード番号 4918 URL <http://www.ivy.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部 本部長

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 白銀 浩二

(氏名) 中山 聖仁

配当支払開始予定日

TEL 03-3568-5151

平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	5,133	10.0	343	180.0	327	220.3	157	543.6
22年3月期	4,665	△5.0	122	11.5	102	12.7	24	788.0

(注) 包括利益 23年3月期 155百万円 (569.0%) 22年3月期 23百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	7.25	—	5.8	5.9	6.7
22年3月期	1.12	—	0.9	1.8	2.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一千万円 22年3月期 一千万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	5,603	2,717	48.5	125.57
22年3月期	5,403	2,680	49.6	123.41

(参考) 自己資本 23年3月期 2,717百万円 22年3月期 2,680百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	443	△4	△170	1,388
22年3月期	208	△179	△269	1,120

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
22年3月期	—	円 銭 0.00	—	円 銭 5.00	円 銭 5.00	百万円 108	% 446.4	% 3.9
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	108	69.0	4.0
24年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00	67.7		

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,780	0.7	320	1.4	310
通期	5,150	0.3	350	2.0	333

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 18「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	25,520,000 株	22年3月期	25,520,000 株
23年3月期	3,880,995 株	22年3月期	3,802,800 株
23年3月期	21,691,541 株	22年3月期	21,717,876 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	5,133	10.1	361	134.9	352	156.6	157	642.3
22年3月期	4,660	△4.8	153	11.7	137	12.1	21	—
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
23年3月期	7.24		—					
22年3月期	0.97		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期	5,602		2,719		48.5		125.66	
22年3月期	5,401		2,681		49.7		123.49	

(参考) 自己資本 23年3月期 2,719百万円 22年3月期 2,681百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	2,770	0.3	320	0.1	165	2.2	7.63	
通期	5,140	0.1	355	0.8	160	1.8	7.39	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 繼続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(7) 表示方法の変更	18
(8) 追加情報	19
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 生産、受注及び販売の状況	27
(1) 生産実績	27
(2) 商品仕入実績	27
(3) 受注状況	28
(4) 販売実績	28

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、一部に持ち直しの動きが見られました。しかし、3月11日午後に発生した東日本大震災により、東北・関東を中心に多大な被害が発生いたしました。

当社グループも取引先にあたる東北・関東の販売組織を中心に、被災した販売会社・営業所は、販売活動の休止あるいは低迷を余儀なくされております。主な被災地域にあたる岩手・宮城・福島・茨城各県に所在する販売会社に対する売上高は、総売上高の約4%となっております。

また、計画停電による影響や被災都道府県向けの物流停止・遅延で、生産と出荷に影響があつたものの、当期は期末までの営業日数も3週間弱を残すだけとなっておりましたので、当期における影響は限定的なものでした。しかしながら、来期以降は景気全体の冷え込みも予想され、年間を通じて、その影響が予想されます。

なお、当社資産につきましては、被害は軽微に止まりました。

一方、個人消費につきましては、雇用情勢に不安感はあるものの、おおむね横ばいで推移しました。

当化粧品業界におきましては、平成22年の年間化粧品生産数量・販売数量は微増となりました。従来、化粧品市場は安定した需要が見込まれ、競争の少ない成熟市場と考えられてきましたが、次第に個人消費低迷の影響が出始めおり、低価格化が鮮明になってきています。また、技術進歩、流通チャネルの多角化、新規参入の増加などの影響を受け、業界全体における競争は次第に激しさを増しております。

なお、化粧品市場全体の推移の中で、訪問販売化粧品市場は、在宅率の低下や、流通チャネルの多様化の影響を受け、市場規模は減少傾向が続いておりましたが、ここに来て若干減少傾向に歯止めがかかりつつあります。このような状況のもとで、当社グループは企業理念「愛と美と豊かさの実践と追求」に基づき、コア事業である訪問販売領域の販売組織満足を獲得するとともに、全てのステークホルダーの満足度の向上を目指し「驚きと楽しさと感動に溢れる美しい生き方」をともに創造し、幸せと豊かさを提供する「ワンド・フル・カンパニー」として成長すべく、企業活動に邁進してまいりました。

具体的には、「アイビーファン10万人づくり」を掲げ、動員・増員・増客という基本の仕事を着実に行うとともに、美容理論「リズム・フル ビューティ」に基づく美容力の強化や、美しさを育む製品・サービスを提供してまいりました。また、販売員教育の強化、競争力のある化粧品開発体制の強化、販売組織へのWebネットワーク基盤整備、訪問販売を補完する情報発信拠点「アルテミス THE SHOP」及び「アルテミス THE ROOM」の展開支援、新たなお客様との出会いの場を作る「メーカーアップアーチスト地区大会」の推進、訪問販売における競争力向上施策を積極的に行いました。

当連結会計年度においては、メーカーアップ製品として「アイビーエレガント」シリーズや限定メーカー、ヘアケア製品として「ラビエステGL」シリーズ、ボディケア製品として「アイビー サーマンス ボディ クリーム」、美容補助商品として「スリムケアα」を新発売し、顧客作りに努めました。

また、経営基盤強化を目的とした積極的な社内改革の推進により、品質管理の向上、生産性の向上、さらなる安全性の確保、ISO推進体制の強化、業務体制の再構築、与信管理体制の強化、コンプライアンス体制の強化、内部統制システムの整備に取り組みました。コスト低減につきましても、業績向上を目指して、前期に引き続き生産平準化による製造原価の低減、管理費の削減等に、全社を挙げて取り組んでまいりました。

なお、当社グループでは“理念”に基づき、このたびの東日本大震災により被災された皆さんに対する支援活動として、日本赤十字社を通じて1千万円の義援金の寄附を行いました。また、当社グループ独自に義援金募集活動を行い、被災地域の販売組織の皆さんに義援金ならびにお見舞金及び自社製品による義援物資の提供を行いました。

その結果、売上面上におきましては、強化製品や新製品が堅調に推移しました。また、レギュラー製品も回復が見られ、年間を通じて増収で推移しました。利益面におきましては、増収による売上総利益の増加が大きく影響し、一般管理費を中心とした経費削減効果もあり、増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は5,133,721千円（前年同期比10.0%増）、営業利益は343,073千円（同180.0%増）、経常利益は327,248千円（同220.3%増）、当期純利益は157,156千円（同543.6%増）となりました。

部門別の販売実績につきましては、次のとおりであります。

〔化粧品部門〕

イ. スキンケア

スキンケア製品につきましては、美容液「リンクル ローション」や「アクシール エッセンス」、基幹スキンケアライン、美白関連製品が好調に推移しました。また、各種販促インセンティブ施策や販促プロモーション強化を行い、積極的な販売活動を行いました。

その結果、スキンケア全体の売上高は3,773,575千円（同7.8%増）となりました。

ロ. メークアップ

メークアップ製品につきましては、個性が引き立つ、贅沢な色と質感で、しっかりととした使い心地で、本格的な上品メークの「アイビー エレガンス」シリーズとして、「アイビー エレガンス ベースメークテスター（限定）」「アイビー エレガンス ベースメークテスター（レギュラー）」「アイビー エレガンス スティック ファンデーション（5色）」「アイビー エレガンス クリーム ファンデーション（5色）」「アイビー エレガンス フィニッシュパウダー」「アイビー エレガンス コンシーラー」「アイビー エレガンス アイカラー（限定2色）」「アイビー エレガンス リップカラー（限定2色）」や、「アイビーメークアップコレクション輝き小箱」を新発売し、積極的な販売活動を行いました。その結果、メークアップ全体の売上高は572,641千円（同3.1%増）となりました。

ハ. ヘアケア

ヘアケア製品につきましては、“ツヤ髪”にこだわったヘアケアシリーズ「ラビエステG L」を新発売し、売上高は260,558千円（同97.1%増）となりました。

ニ. その他化粧品

その他化粧品につきましては、売上高は52,346千円（同10.9%減）となりました。

その結果、化粧品部門の売上高は4,659,120千円（同9.7%増）となりました。

〔美容補助商品〕

美容補助商品につきましては、美しく健康的なボディを目指す「スリムケアα」を新発売し、美容補助商品の普及に努めました。その結果、美容補助商品の売上高は422,265千円（同17.4%増）となりました。

〔化粧雑貨品等〕

化粧用具等の化粧雑貨品につきましては、売上高は52,335千円（同2.6%減）となりました。

② 次期の見通し

次期につきましては、厳しい環境が予想されますが、創業35周年を迎える年度でもあり、販売組織の皆さんのもつている可能性を発揮できるよう、積極的な働きかけを行っていく予定です。そうした中で、創業の理念の素晴らしさや製品の良さを伝え続けていきます。

さらに、売上高増加要因となる、基本活動の「人づくり」を徹底して行うことにより、販売力の向上が見込まれる予定です。また、当社の35周年に向けての各種キャンペーンも予定しており、販売活動を積極的に行っていく予定です。一方、新製品と美容液「リンクル ローション」の拡販が見込まれる予定です。

損益につきましては、経費節減に努めていますが、売上高増加による売上総利益の向上が見込まれ、営業利益、経常利益、当期純利益ともに増益を見込んでおります。

以上の見通しにより、次期の連結業績につきましては、下記のように見込んでおります。

売上高	5,150 百万円 (23年3月期比	0.3%増)
営業利益	350 百万円 (23年3月期比	2.0%増)
経常利益	333 百万円 (23年3月期比	1.8%増)
当期純利益	160 百万円 (23年3月期比	1.8%増)

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は3,458,898千円（前連結会計年度末は3,110,007千円）となり、前連結会計年度末に比べ348,890千円増加しました。これは主にたな卸資産が107,924千円減少したものの、現金及び預金が268,040千円、受取手形及び売掛金が194,459千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は2,143,028千円（同2,290,460千円）となり、前連結会計年度末に比べ147,432千円減少しました。これは主に有形固定資産が90,585千円、無形固定資産が29,936千円減少したことによるものであります。なお、投資不動産仮勘定が292,466千円減少し、投資不動産が283,888千円増加しております。

(繰延資産)

当連結会計年度末における繰延資産の残高は1,878千円（同2,763千円）となり、前連結会計年度末に比べ885千円減少しました。これは当連結会計年度に社債発行費が2,817千円発生し、3,702千円償却したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は2,407,237千円となり（同1,820,197千円）となり、前連結会計年度末に比べ587,040千円増加しました。これは主に支払手形及び買掛金が100,016千円、1年内償還予定の社債が300,000千円、未払法人税等が76,430千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は479,399千円（同903,016千円）となり、前連結会計年度末に比べ423,616千円減少しました。これは主に社債が330,000千円、未払役員退職慰労金が72,333千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は2,717,167千円（同2,680,018千円）となり、前連結会計年度末に比べ37,149千円増加しました。これは主に剰余金の配当が108,586千円計上されたものの、当期純利益が157,156千円計上されたことによるものであります。この結果、自己資本比率は、48.5%（同49.6%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、社債償還による支出、売上債権の増加、配当金の支払等があるものの、税金等調整前当期純利益の計上、社債発行による収入、減価償却費等により、前連結会計年度末に比べ268,040千円増加し、当連結会計年度末には1,388,855千円となりました。

また当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は443,704千円（前年同期比235,169千円増）となりました。

これは主に売上債権の増加額196,971千円、法人税等の支払額86,847千円等があるものの、税金等調整前当期純利益327,248千円、減価償却費152,045千円、たな卸資産の減少額107,924千円、仕入債務の増加額100,016千円等があつたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は4,894千円（同174,891千円減）となりました。

これは主に貸付金の回収による収入13,281千円、差入保証金の回収による収入4,287千円等があるものの、有形固定資産の取得による支出16,221千円、無形固定資産の取得による支出5,925千円等があつたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は170,630千円（同99,005千円減）となりました。

これは主に社債発行による収入197,182千円等があるものの、社債償還による支出230,000千円、配当金の支払額109,989千円等があつたことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	60.6	51.5	50.8	49.6	48.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	141.8	63.1	58.6	55.1	46.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.0	199.1	4.0	8.3	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	38.6	0.4	18.8	9.7	22.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いざれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは企業体質の強化と今後の事業展開に備えて、内部留保による資本充実を図るとともに、収益の動向を勘案しながら、できるだけ高水準の利益還元を行うことを基本方針としております。

当期の業績につきましては、「経営成績に関する分析」、「財政状態に関する分析」に詳細を記載しております通り、増収増益となりました。

上記業績や財務状況を鑑み、当期の配当金につきましては、1株につき5円の配当を予定しております。

また、次期の配当金につきましても、1株につき5円を予定しております。

今後につきましては、当社グループの財務状況を鑑みながら、できるだけ高水準の利益還元を行うことを検討してまいります。

なお、「四半期配当の実施」につきましては、今後の検討課題としております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成23年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

①原料・資材となる成分について

当社グループの製造及び販売する「化粧品」及び「医薬部外品」並びに「その他製商品」に使用される原料・資材は、世界各地、様々な企業グループより供給を受けております。当社は、その品質、有効性、安全性を確認し、原料・資材として使用しておりますが、

- ・原料・資材供給が様々な要因により停止した場合、
- ・原料・資材について問題が発生した場合、
- ・薬事法の改正により、従来使用していた原料が使用できなくなった場合、

等については、主要製品の製造及び販売に影響を与え、当社グループの経営指標並びに財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、東日本大震災の影響により、一部の原料・資材供給につきましては、安定的な供給に影響が出る可能性があります。

②販売組織の財務状態について

当社の販売システムは卸形態を採っており、当社の販売先は、当社と直接、販売契約を締結している販売会社が主体となっており、当社は販売会社に製商品が出荷された時点で売上を計上しております。化粧品等はその販売会社と販売契約を締結している営業所を経て、ビューティ マネージャーへ卸され、アイビーメイツ及びご愛用者へ販売しております。当社の在庫管理につきましては、月次で管理を行い、常に適正在庫水準を目標に在庫調整を行っております。一方、販売組織の持つ流通在庫につきましては、定期的なヒアリングにより、財務状況・在庫状況を把握するよう努めております。しかしながら、販売組織に当社の把握しきれていない財政状態の急激な悪化があった場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③特定商取引に関する法律などについて

当社の販売形態は、主として訪問販売という形態で行っておりますが、訪問販売は、「特定商取引に関する法律」の規制を受けます。「特定商取引に関する法律」が改正された場合は、当社の販売システムが影響を受け、当社の販売システムの維持に影響を及ぼす可能性があります。

④新製品・強化製品への依存度、売上・利益の季節変動性について

当社グループの売上高のうち、新製品・強化製品の売上高に占める比率は約6割(平成23年3月期)となっており、従前より売上高については下表のとおり、季節変動性が高く、新製品・強化製品の販売促進時期の影響で一定の時期に集中する傾向があります。その為、キャンペーンによる新製品・強化製品の売上状況により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

平成23年3月期

(単位：百万円)

	上半期		下半期	
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高		2,761		2,372
	662	2,098	814	1,558
当期純利益		162		△5
	△247	409	△144	138

⑤海外事業について

当社グループは、主にヨーロッパにおいて海外展開を行うことを予定しておりますが、各国ごとにカントリーリスクや為替変動リスクが存在し、海外事業が初期投資額に見合う収益を得られない場合は、当社グループの財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

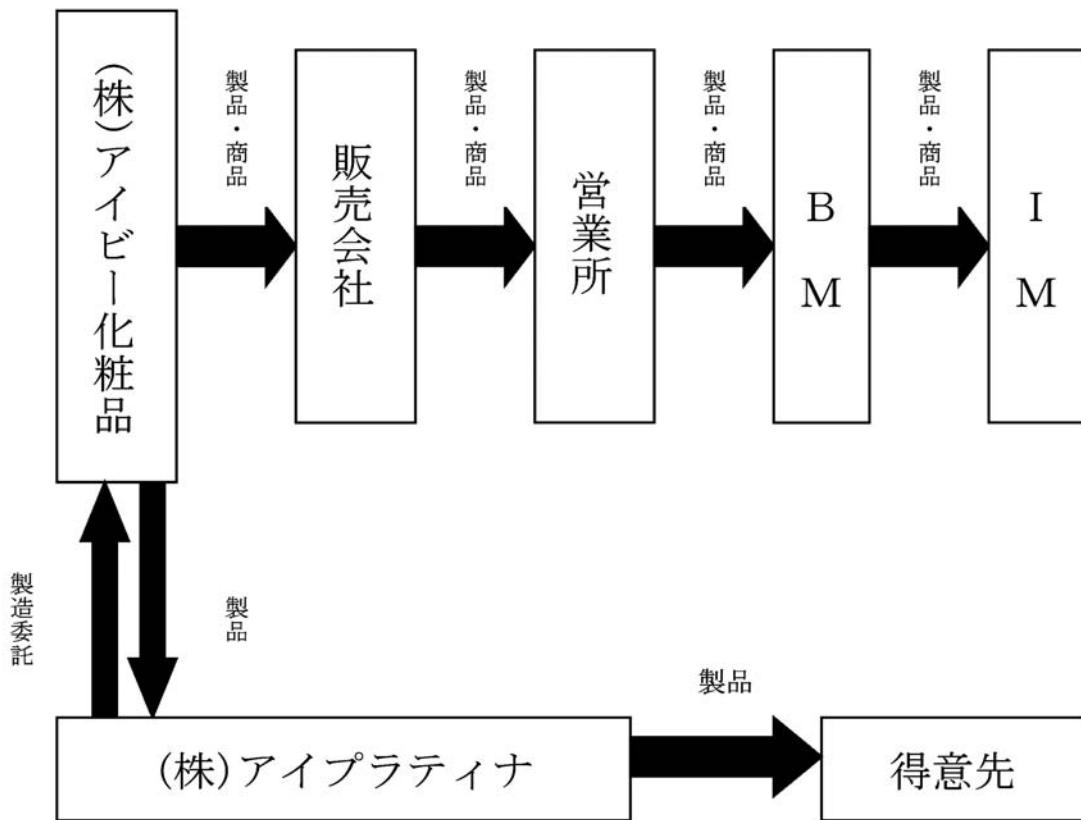
⑥新規事業について

子会社「株式会社アイプラティナ」において新規事業を行っておりますが、当事業が初期投資額に見合う収益を得られない場合は、当社グループの財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社「株式会社アイプラティナ」（出資比率100%）により構成しております。

当社グループは、化粧品および医薬部外品の製造販売を主な事業としております。当社グループの事業内容と当社と連結子会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。



(注) BM : Beauty Manager (ビューティ マネージャー)

IM : IVY Mates (アイビーメイツ)

(1) 訪問販売化粧品事業

当事業では、全国にある233社（平成23年3月31日現在）の販売会社と販売契約を結んでおります。当社は、主に化粧品及び医薬部外品、美容補助商品、化粧雑貨品等の開発、製造及び販売を行うとともに、訪問販売を行う販売組織に対する販売支援活動を行っております。当社と販売会社との間には、資本関係及び人的関係はありませんが、企業理念と製品により強く結びついており、非常に強固な信頼関係で結ばれております。

なお、顧客への販売は販売会社の役割となっているため、当社の出荷先は原則として販売会社となっており、当社の売上高は販売会社等へ出荷した金額であります。

[製品の概要]

① スキンケア

当社の主力製品カテゴリーの「スキンケア」は、主に基幹スキンケアラインと、美容液を主とするスペシャルケアなどにより構成されています。

基幹スキンケアラインは、主力ラインとして「アティール グレイス」「ベーシック EX」「ブランクレエ（医薬部外品）」などがあり、各ラインは「クレンジング」「洗顔」「化粧水」「乳液」「クリーム」「マスク」などのアイテムで構成されています。なお、基幹スキンケアラインの出荷数量・金額は比較的安定しております。

一方、美容液を主とするスペシャルケアは、約1ヶ月集中型のスキンケア「アイビーフォーミュラ 30」や、美容液「リンクル ローション」、「アクシール エッセンス」などがあります。これらの製品群は強化製品として位置付けております。そのため、スペシャルケアは新製品発売や販売組織の流通在庫の影響を受けやすく、季節により売上高の変動が大きいという特徴があります。

② メークアップ

「メークアップ」は「アイビー エレガンス」シリーズ、「アイビー メーク」シリーズ、を販売しており、主に「ファンデーション」「フェースカラー」「リップカラー」「アイライナー」などがあり、当社は特に「ファンデーション」などのベースメークに強いという特徴があります。

③ ヘアケア

「ヘアケア」は、「ラビエステ G L」シリーズを販売しており、主に「シャンプー」「トリートメント」「ヘアクリーム」「ヘアカラー」などがあります。

④ その他化粧品

「その他化粧品」は、男性用化粧品「メンズワン」や、「リンクル ローラー」などがあります。

⑤ 美容補助商品

「美容補助商品」は、家庭用超音波美容器「アイビー スーパー ソニック III キット」、連続式電解イオン水生成器「アイビー クリーン QIII」、「ローヤルゼリー ドリンク」、「アイビー SD」や「アイビー ビューティ フード」シリーズなどがあります。

⑥ 化粧雑貨品等

「化粧雑貨品等」は、化粧雑貨のほか、「アイビーニュース」（有償分）などがあります。

(2) 直販化粧品事業

消費者の趣向の多様化により、化粧品業界においても、「美」を追求するためのブランド志向が高まってきております。そのような新たなマーケット開拓が有望であると判断し、直販化粧品事業の探索を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営の透明性、健全性、機動性を確保し、「理念」「使命」「行動指針（アイビーの誓い）」を原点とした企業活動を行うことにより、理念と戦略と行動を一致させ、積極的な情報開示を行うことにより、全てのステークホルダーから信頼、満足される企業の実現に努めています。

〔理念〕

「愛と美と豊かさの実践と追求」

〔使命〕

「私たちは、美しさを育む商品・サービスの提供を通して、美しい生き方＝ワンド・フル・ライフを共に創造します。」

〔行動指針〕

「アイビーの誓い」

- 一、アイビー化粧品は、美と美の限りなき追求をします。
- 一、アイビー化粧品は、自信と誇りをもった製品をとどけます。
- 一、アイビー化粧品は、心を豊かにし、幸福の輪を広げます。
- 一、アイビー化粧品は、地域社会への奉仕と還元につくします。

具体的には、創業以来、訪問販売を基軸とした総合化粧品メーカーとして、機能性を追及した製品をお客様に提供し、「目の前の人を美しくすること」を通じて、事業展開を続けてまいりました。企業マインド『ワンド・フル・ライフ』のもと、ステークホルダーの皆様に、「ワクワク・ドキドキするような期待感」「楽しさや驚きがいっぱいの素晴らしい人生」を実感して頂き、満足や感動を提供して、“美しい生き方”を共に創造してまいります。今後も、「一人でも多くの人に美しい生き方を届けること」を実践し、ステークホルダーの皆様に満足して頂けるよう、安定的成長を実現する経営に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上に対する利益のレバレッジが高いという特徴を持っているため、目標売上高の達成を最重要視しておりますが、それとともに棚卸資産回転期間、自己資本比率、売上高経常利益率をKPI（経営重要指標；Key Performance Indicator）として、経営状況を常にチェックすることで、バランスのとれた経営を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、当社グループがこれまで育んできた創業からの精神を大切にしつつ、これからも成長していくための新しい諸施策を融合し、アイビー化粧品の新創業を行っていきます。

当社グループは、夢や希望を持ち、美のリーディングカンパニーを目指し、当社グループを支えてくださる全てのステークホルダーの“ワンド・フル・ライフ＝美しい生き方”的実現を目指し、新しい価値を創造していきます。

具体的には、愛され続けるアイビーを実現するために、「目的意識が高く、豊かな組織の育成と顧客の拡大」「ステークホルダーの満足と信頼を得る企業づくり」「アイビーの文化を大切な人から大切な人に伝える人づくり」「顧客が購入しやすく、組織が販売しやすいノーマライジングを実現する製品づくり」を行っていきます。

さらに、永遠の美のテーマ「ノーマライジング」を掲げ、「製品力」「人間力」「美容力」をさらに向上させてまいります。特に、「10万人のアイビーファンづくり」を合言葉として、訪問販売の基本である「人づくり」に注力し、「動員」「増員」「増客」に積極的に取り組んでまいります。

さらに、販売力をより強化すべく、ブランド価値の向上、情報関連環境の整備、情報発信拠点「アルテミス」の積極展開、中長期の成長戦略を担う人材の登用・育成の積極化により、新しい価値をステークホルダーの皆様に発信することで、より多くのアイビーファンを獲得してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

平成23年3月11日に発生しました東日本大震災によって被害を受けられた皆様には謹んでお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興を心からお祈り申し上げます。

当社グループにおきましては、「1. (1) ① 当期の経営成績」の中でもふれましたとおり、取引先にあたる東北・関東の販売組織を中心に被災し、被災した販売会社・営業所は、販売活動の休止あるいは低迷を余儀なくされており、今後の販売組織立て直しの必要に迫られております。

今後の見通しにつきましては、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、世界経済全体も持ち直しが期待されていました。しかしながら、東日本大震災による消費マインドへの影響、原子力発電所による放射能汚染懸念、震災による原料・資材供給懸念、電力不足によるサプライサイドへの悪影響、原油価格高騰による物価上昇懸念、円高による輸出産業への悪影響、失業率の高止まりなど、先行き不透明な要因が増加し、今後の見通しについては、困難な状況が予想されます。

化粧品業界においても、東日本大震災以降の消費マインドの冷え込みが予想され、先行き懸念が拭えない状況となっております。

一方、より高い満足価値を求める消費者動向、流通チャネルの多様化、技術進歩に伴う新製品開発投資額の増大傾向、海外グローバル企業の攻勢、新規参入・業界の境界線の希薄化などにより、化粧品業界の競争は激化しております。そのため、今後各企業の合併連携やM&A（買収、合併）の増加も予想され、各企業とも企業価値の向上が必須となってきております。

こうした状況下、当社グループは、夢や希望を持ち、美のリーディングカンパニーを目指し、アイビーを支えてくださる全てのステークホルダーの“ワンド・フル・ライフ＝美しい生き方”の実現を目指し、新しい価値を創造していきます。

そのため、創業以来の訪問販売という流通形態で化粧品事業を展開してきた当社グループの強みを最大限に発揮し、経営資源の適正配分を行っていくことが重要と考えています

具体的には、平成23年のテーマに「ワンド・フル・ライフ」を改めて掲げ、「ワクワク、ドキドキ、ときめきを感じる素晴らしい人生」「驚きと楽しさと感動に溢れる人生」を提供し、アイビー化粧品にかかる人全てが幸福になれるワンド・フル・カンパニーを目指して取り組んでいきます。そして、中期経営基本方針の柱として「安定成長のための土台をつくる」ことを掲げ、

1. ロイヤリティの強化
2. 販売基盤づくりの徹底強化
3. 安定財務基盤の構築
4. 未来永劫（1000年）つづく、アイビー化粧品の構築

を重点課題として取り組んでいきます。

経営の効率化につきましても、より一層のコスト及び在庫ロスの低減化を推進し、適正人員配置によるさらなる効率化と経費の削減に全社を挙げて取り組み、業績の回復と安定した経営基盤の確立に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,170,814	1,438,855
受取手形及び売掛金	1,144,237	1,338,696
商品及び製品	459,924	339,021
仕掛品	16,050	12,344
原材料及び貯蔵品	175,053	191,739
前払費用	48,047	52,198
繰延税金資産	102,798	101,850
未収入金	11,440	5,957
その他	27,951	30,631
貸倒引当金	△46,309	△52,396
流動資産合計	3,110,007	3,458,898
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 2,090,859	※1 2,070,950
減価償却累計額	△1,537,627	△1,565,825
建物及び構築物（純額）	※1 553,231	※1 505,124
機械装置及び運搬具	644,669	647,167
減価償却累計額	△553,946	△576,638
機械装置及び運搬具（純額）	90,722	70,528
工具、器具及び備品	927,552	911,081
減価償却累計額	△865,634	△871,448
工具、器具及び備品（純額）	61,917	39,633
土地	※1, ※2 521,190	※1, ※2 521,190
有形固定資産合計	1,227,062	1,136,476
無形固定資産		
商標権	1,731	6,720
施設利用権	514	476
電話加入権	4,641	4,641
ソフトウエア	38,525	22,179
リース資産	39,649	22,897
その他	4,108	2,318
無形固定資産合計	89,169	59,233
投資その他の資産		
投資有価証券	18,666	15,507
出資金	30	30
長期貸付金	147,430	128,860
破産更生債権等	—	2,511
長期前払費用	8,868	10,275
繰延税金資産	80,910	77,728
投資不動産	—	287,934
減価償却累計額	—	△4,046
投資不動産（純額）	—	283,888
差入保証金	※1 406,991	※1 402,831

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
投資不動産仮勘定	※3 292,466	—
その他	85,576	82,540
貸倒引当金	△66,712	△56,856
投資その他の資産合計	974,228	947,318
固定資産合計	2,290,460	2,143,028
繰延資産		
社債発行費	2,763	1,878
繰延資産合計	2,763	1,878
資産合計	5,403,231	5,603,805
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	317,865	417,881
短期借入金	※1 800,000	※1 800,000
1年内償還予定の社債	※1 230,000	※1 530,000
リース債務	17,839	18,064
未払金	215,414	247,682
未払費用	52,056	53,705
未払法人税等	51,639	128,069
未払消費税等	9,315	33,891
賞与引当金	99,996	114,535
返品廃棄損失引当金	8,600	6,000
その他	17,469	57,406
流動負債合計	1,820,197	2,407,237
固定負債		
社債	※1 650,000	※1 320,000
リース債務	26,687	8,622
未払役員退職慰労金	112,398	40,065
再評価に係る繰延税金負債	※2 6,566	※2 6,566
退職給付引当金	101,092	99,416
その他	6,272	4,729
固定負債合計	903,016	479,399
負債合計	2,723,213	2,886,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	804,200	804,200
資本剰余金	343,800	343,800
利益剰余金	2,911,802	2,960,372
自己株式	△1,259,672	△1,269,656
株主資本合計	2,800,129	2,838,715
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△610	△2,047
土地再評価差額金	※2 △119,500	※2 △119,500
その他の包括利益累計額合計	△120,111	△121,548
純資産合計	2,680,018	2,717,167
負債純資産合計	5,403,231	5,603,805

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	4,665,073	5,133,721
売上原価	※1, ※3 1,280,214	※1, ※3 1,422,740
売上総利益	3,384,858	3,710,980
販売費及び一般管理費	※2, ※3 3,262,314	※2, ※3 3,367,907
営業利益	122,544	343,073
営業外収益		
受取利息	4,505	4,580
受取配当金	246	426
投資不動産賃貸料	—	5,396
受取賃貸料	42,920	37,959
業務受託手数料	10,422	11,895
カード手数料収入	2,589	2,763
雑収入	9,970	11,946
営業外収益合計	70,654	74,967
営業外費用		
支払利息	11,249	9,700
社債利息	10,517	9,999
社債発行費償却	2,763	3,702
投資不動産賃貸費用	—	10,786
賃貸収入原価	55,672	48,028
雑損失	10,840	8,574
営業外費用合計	91,042	90,792
経常利益	102,156	327,248
特別損失		
減損損失	※4 1,593	—
貸倒引当金繰入額	4,000	—
特別損失合計	5,593	—
税金等調整前当期純利益	96,562	327,248
法人税、住民税及び事業税	82,918	164,240
法人税等調整額	△10,772	5,851
法人税等合計	72,145	170,092
少数株主損益調整前当期純利益	—	157,156
当期純利益	24,416	157,156

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	157,156
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,436
その他の包括利益合計	—	※2 △1,436
包括利益	—	※1 155,719
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	155,719
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	804, 200	804, 200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	804, 200	804, 200
資本剰余金		
前期末残高	343, 800	343, 800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	343, 800	343, 800
利益剰余金		
前期末残高	3, 104, 573	2, 911, 802
当期変動額		
剰余金の配当	△217, 188	△108, 586
当期純利益	24, 416	157, 156
当期変動額合計	△192, 771	48, 570
当期末残高	2, 911, 802	2, 960, 372
自己株式		
前期末残高	△1, 259, 446	△1, 259, 672
当期変動額		
自己株式の取得	△225	△9, 984
当期変動額合計	△225	△9, 984
当期末残高	△1, 259, 672	△1, 269, 656
株主資本合計		
前期末残高	2, 993, 126	2, 800, 129
当期変動額		
剰余金の配当	△217, 188	△108, 586
当期純利益	24, 416	157, 156
自己株式の取得	△225	△9, 984
当期変動額合計	△192, 996	38, 586
当期末残高	2, 800, 129	2, 838, 715

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	531	△610
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,141	△1,436
当期変動額合計	△1,141	△1,436
当期末残高	△610	△2,047
土地再評価差額金		
前期末残高	△112,934	△119,500
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,566	—
当期変動額合計	△6,566	—
当期末残高	△119,500	△119,500
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△112,403	△120,111
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,708	△1,436
当期変動額合計	△7,708	△1,436
当期末残高	△120,111	△121,548
純資産合計		
前期末残高	2,880,723	2,680,018
当期変動額		
剰余金の配当	△217,188	△108,586
当期純利益	24,416	157,156
自己株式の取得	△225	△9,984
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,708	△1,436
当期変動額合計	△200,705	37,149
当期末残高	2,680,018	2,717,167

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	96,562	327,248
減価償却費	176,039	152,045
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△27,860	△1,676
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△117,706	—
賞与引当金の増減額（△は減少）	202	14,539
貸倒引当金の増減額（△は減少）	26,087	△3,770
返品廃棄損失引当金の増減額（△は減少）	△3,400	△2,600
受取利息及び受取配当金	△4,751	△5,006
支払利息	21,766	19,700
社債発行費償却	2,763	3,702
為替差損益（△は益）	12	139
有形固定資産除却損	151	1,595
売上債権の増減額（△は増加）	△48,833	△196,971
たな卸資産の増減額（△は増加）	65,684	107,924
仕入債務の増減額（△は減少）	10,154	100,016
未払金の増減額（△は減少）	22,207	42,978
未払役員退職慰労金の増減額（△は減少）	112,398	△72,333
未払消費税等の増減額（△は減少）	△25,920	24,575
その他	△9,702	33,298
小計	295,855	545,405
利息及び配当金の受取額	4,795	4,925
利息の支払額	△21,513	△19,778
法人税等の支払額	△70,601	△86,847
営業活動によるキャッシュ・フロー	208,535	443,704
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△43,243	△16,221
無形固定資産の取得による支出	△6,514	△5,925
投資不動産の取得による支出	△292,466	—
貸付けによる支出	△35,033	—
貸付金の回収による収入	15,821	13,281
差入保証金の差入による支出	△1,783	△316
差入保証金の回収による収入	178,449	4,287
その他	4,985	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△179,785	△4,894
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	—	197,182
社債の償還による支出	△30,000	△230,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△22,351	△17,839
自己株式の取得による支出	△225	△9,984
配当金の支払額	△217,059	△109,989
財務活動によるキャッシュ・フロー	△269,635	△170,630
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	△139
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△240,897	268,040
現金及び現金同等物の期首残高	1,361,712	1,120,814
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,120,814	※1 1,388,855

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

(7) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(8) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(役員退職慰労金の打切り支給)</p> <p>従来、当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成21年4月28日開催の取締役会において、平成21年3月31日付で役員退職慰労金制度を廃止することを決議しております。平成21年6月29日開催の第34期定期株主総会において、当該廃止日までの在任期間に応する役員退職慰労金を各役員に減額打切り支給することを決議しております。</p> <p>また、子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成21年6月29日開催の第3期定期株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、当該廃止日までの在任期間に応する役員退職慰労金を各役員に減額打切り支給することを決議しております。</p> <p>これに伴い、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に応する未払役員退職慰労金相当額の内、5,308千円を当連結会計年度において支給し、112,398千円を当連結会計年度末において「未払役員退職慰労金」として表示しております。</p> <p>—————</p>	<p>(包括利益の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりです。 担保に供している資産	※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりです。 担保に供している資産
現金及び預金 29,000千円	建物及び構築物 450,513千円
建物及び構築物 487,048	土地 509,472
土地 509,472	差入保証金 291,216
差入保証金 291,216	合計 1,251,203
合計 1,316,737	上記に対する債務
上記に対する債務	短期借入金 366,000千円
短期借入金 366,000千円	1年内償還予定の社債 30,000
1年内償還予定の社債 30,000	社債 120,000
社債 120,000	合計 516,000
合計 546,000	※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価の方法	再評価の方法
「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令119号)第2条第4項に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価格を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に基づいております。	「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令119号)第2条第4項に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価格を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に基づいております。
再評価を行った年月日 平成14年3月31日	再評価を行った年月日 平成14年3月31日
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △142,259千円	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △155,861千円
※3 投資不動産仮勘定	
当社が取得する投資不動産に係る既支出額ですが、当連結会計年度末において、当該物件の引渡を受けていないため、投資不動産仮勘定として計上しております。	
4 当座貸越契約	4 当座貸越契約
当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越限度額 900,000千円	当座貸越限度額 900,000千円
借入実行残高 600,000	借入実行残高 600,000
差引額 300,000	差引額 300,000

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。
	49,641千円 3,370千円
※2 販売費及び一般管理費	※2 販売費及び一般管理費
販売費に属する費用のおおよその割合は59%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は41%であります。	販売費に属する費用のおおよその割合は60%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は40%であります。
主要な費目及び金額は次のとおりであります。	主要な費目及び金額は次のとおりであります。
広告宣伝費 16,663千円	広告宣伝費 20,428千円
荷造運送費 120,054	荷造運送費 126,392
販売促進費 569,182	販売促進費 645,351
役員報酬 255,600	役員報酬 251,850
給与手当 761,700	給与手当 767,952
賞与 94,000	賞与 95,593
賞与引当金繰入額 89,487	賞与引当金繰入額 102,455
退職給付費用 71,950	退職給付費用 88,817
法定福利費 112,416	法定福利費 120,988
賃借料 438,679	賃借料 428,450
旅費交通費 122,009	旅費交通費 110,531
減価償却費 57,078	減価償却費 50,440
貸倒引当金繰入額 28,037	貸倒引当金繰入額 229
※3 研究開発費の総額	※3 研究開発費の総額
一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 209,648千円	一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 200,459千円

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)									
<p>※4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは㈱アイプラティナで保有している固定資産について減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th><th>用途</th><th>種類 金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都港区</td><td>事業用資産</td><td>建物及び構築物 258</td></tr> <tr> <td>東京都港区</td><td>事業用資産</td><td>工具、器具及び備品 1,335</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法</p> <p>同社は単一の事業を行っており、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位といたしました。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当連結会計年度末において債務超過は106,133千円となり、翌連結会計年度においても業績回復の見込みが無いため、減損損失を計上いたしました。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>売却可能価額の算出が困難であるため、使用価値を回収可能価額といたします。但し、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。</p>	場所	用途	種類 金額(千円)	東京都港区	事業用資産	建物及び構築物 258	東京都港区	事業用資産	工具、器具及び備品 1,335	
場所	用途	種類 金額(千円)								
東京都港区	事業用資産	建物及び構築物 258								
東京都港区	事業用資産	工具、器具及び備品 1,335								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	23,274千円
少数株主に係る包括利益	—
計	23,274

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△1,141千円
計	△1,141

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	25,520,000	—	—	25,520,000
合計	25,520,000	—	—	25,520,000
自己株式				
普通株式（注）	3,801,200	1,600	—	3,802,800
合計	3,801,200	1,600	—	3,802,800

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,600株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	旧商法第280条ノ20並びに旧 商法第280条ノ21の規定に基 づく新株予約権	普通株式	3,443,000	—	56,000	3,387,000	—
	合計	—	3,443,000	—	56,000	3,387,000	—

(注) 新株予約権の当連結会計年度減少56,000株は、権利の失効によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	217,188	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	108,586	利益剰余金	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	25,520,000	—	—	25,520,000
合計	25,520,000	—	—	25,520,000
自己株式				
普通株式（注）	3,802,800	78,195	—	3,880,995
合計	3,802,800	78,195	—	3,880,995

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加78,195株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加77,000株、単元未満株式の買取りによる増加1,195株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	旧商法第280条ノ20並びに旧 商法第280条ノ21の規定に基 づく新株予約権	普通株式	3,387,000	—	3,387,000	—	—
	合計	—	3,387,000	—	3,387,000	—	—

(注) 新株予約権の当連結会計年度減少3,387,000株は、権利の失効によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	108,586	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	108,195	利益剰余金	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目的金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目的金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,170,814	現金及び預金勘定 1,438,855
預入期間が3か月を超える定期預金 △50,000	預入期間が3か月を超える定期預金 △50,000
現金及び現金同等物 1,120,814	現金及び現金同等物 1,388,855

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当社グループは化粧品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する化粧品の製造、販売を行っており、
当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当社グループは化粧品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する化粧品の製造、販売を行っているため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 123円41銭	1株当たり純資産額 125円57銭
1株当たり当期純利益金額 1円12銭	1株当たり当期純利益金額 7円25銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	24,416	157,156
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	24,416	157,156
期中平均株式数(千株)	21,717	21,691
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20並びに旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(平成17年6月29日定時株主総会決議による) 株式の種類及び数 普通株式3,387,000株	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の化粧品の生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
スキンケア	3,389,555	79.2	3,539,339	82.4	149,783	4.4
メークアップ	656,591	15.3	509,378	11.8	△147,213	△22.4
ヘアケア	161,119	3.8	217,009	5.1	55,889	34.7
その他	72,539	1.7	27,989	0.7	△44,549	△61.4
アイビー化粧品計	4,279,805	100.0	4,293,716	100.0	13,910	0.3
アイプラティナ	—	—	—	—	—	—
合計	4,279,805	100.0	4,293,716	100.0	13,910	0.3

(注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
美容補助商品	174,241	79.1	221,112	84.5	46,870	26.9
化粧雑貨品等	45,981	20.9	40,679	15.5	△5,301	△11.5
アイビー化粧品計	220,222	100.0	261,791	100.0	41,568	18.9
アイプラティナ	—	—	—	—	—	—
合計	220,222	100.0	261,791	100.0	41,568	18.9

(注) 1. 金額は、仕入価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは受注生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	増減			
				金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
	スキンケア	3,500,995	75.0	3,773,575	73.5	272,579	7.8
	メークアップ	555,404	11.9	572,641	11.2	17,236	3.1
	ヘアケア	132,208	2.8	260,558	5.1	128,349	97.1
	その他	58,756	1.3	52,346	1.0	△6,410	△10.9
	化粧品合計	4,247,365	91.0	4,659,120	90.8	411,755	9.7
	美容補助商品	359,773	7.7	422,265	8.2	62,491	17.4
	化粧雑貨品等	53,756	1.2	52,335	1.0	△1,421	△2.6
	アイビー化粧品計	4,660,895	99.9	5,133,721	100.0	472,825	10.1
アイプラティナ		4,178	0.1	—	—	△4,178	△100.0
合計		4,665,073	100.0	5,133,721	100.0	468,647	10.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。